



樋下 周一郎 議員

問 カントリー・エレベーターの老朽化対策は

答 26年度に新規ライスセンター、国が採択予定

問 カントリー・エレベーター（米の乾燥施設）の老朽化による、新たな施設への対策は進んでいるか、また、それら事業への助成措置は考えているか。

産業課長 J A茨城むつみにおいて、平成26年度「強い農業づくり交付金」事業の採択に向け進行中

で、26年度に新規ライスセンターが交付金の本申請手続きとなる予定です。

町長 事業主体は農協ですが、五霞町に施設を置くということであれば、何らかの助成措置を考えています。

問 新たな生産調整はどのような内容か。

産業課長 要約しますと「コメ政策の見直しと水田フル活用」の政策が進められ、主食用米への助成を減らし、飼料用米や加工用米などへの助成を手厚くする方向へ見直され、直接交付金が26年度から半額になります。

問 生産組織と米の受託組織の現状は。

産業課長 生産組織連合会（19団体）は、25年度末で解散し、11団体が活動を継続中です。受託組織は、「人・農地プラン」で22の団体等が経営体として位置づけられています。

問 これからの受託組織は、公営の農業法人を作っていくことも必要ではないか。

町長 受け手がなくなつて農地が荒廃すると、環境問題にもなつてきますので、農地を守るという意味で公的な部分も含めて検討していきたいと思えます。

問 新年度事業の内容は。

産業課長 「五霞農業塾」という名称で、担い手育成事業の中に「野菜作り研修会」を開講しました。塾生は21名で1年間を通して、現場研修、先進地視察研修などを月1回行う予定です。

問 道の駅もリニューアルから1年近くなりますが、これまでの状況は。

産業課長 道の駅全体の7月から12月までの6ヶ月間の売り上げトータルは、平均値は、3・4%の減となっておりますが、前年並みの回復を示す状況になっていきます。

問 道の駅の活力や生産者の活性化のためにも、

日帰り型の貸し農園的な事業を考えることも必要では。また、道の駅をもっと活用するために、周辺に町の土地を確保する考えはないか伺います。

町長 IC周辺開発の中で、駐車場の拡幅等も含めて検討していきたいと思えます。

思います。
産業課長 首都近郊の利便性が圏央道などの開通により、より向上しますので、これらを活用した交流及び情報発信の効果的な取り組みとして、貸し農園的な体験交流型の仕組みについても、積極的に検討していきたいと思えます。

問 南摩ダム事業への町の負担は

答 全体事業負担は約19億円です

問 南摩ダム事業の現状と、今後の見通しはどうか。

上下水道課長 平成26年

1月現在、全体事業費1,850億円のうち、835億円が実施され、本体工事はまだ見えない状況です。南摩ダム水源地域整備事業は、町の負担が2億2,900万円、そのうち8,580万円を負担しています。ダム

本体工事費の負担は、11億1,000万円、起

債で利子を含めると17億2,000万円と試算されています。全体で約19億円になります。

町の水需要の見直しは、

平成18年（日量5,216立方メートル）がピークで、24年度に30%減少しました。25年度は、圏央道インター周辺の工事等の需要で若干回復してきています。

問 水道施設も18年が経過して老朽化が進んで

る状況ですが、一般会計からの持ち出しを少しでも減らしていくことが必要で、その目標を立てるべきでは。

町長 IC周辺開発の進出企業も含めて、企業の水需要を増やしてもらつて、企業会計が正常な運営ができるように努めていきます。

その他の質問

町の幹線道路整備について